

第9回 教育再生分科会（第3分科会）議事要旨

日時：平成19年4月18日（水） 8：00～9：40

場所：官邸2階 小ホール

出席者：山谷総理大臣補佐官、有識者10名

（川勝主査）

只今から第9回第3分科会を開催する。ご多忙の中、ご出席いただき感謝。本日は、留学生問題と学部教育の在り方についてご議論いただく。初めに、留学生問題について中嶋副主査からご説明いただく。

（中嶋副主査）

提出資料に基づき説明

留学生問題の重要性についてはこれまで様々な形で指摘されている。優秀な留学生を如何に多く確保するか、また日本の優秀な学生を海外に留学させることについても一般論としては展開されてきたが、分科会として具体的にもう少し突っ込んだ検討をしたいと思う。

留学生10万人計画については、策定当時は留学生の受け皿がなく、なかなか達成されなかったが、ここ数年で、特にアジアを中心に一気に増加し実現された。しかし、問題はその中身である。また、ここ1、2年、留学生が減少しているようだが、これはどういうことなのか。日本から留学する人が多い反面外国から来る人は少ない。この非対称性を何とかしたいし、アジアからだけでなく欧米からも留学生が来るような大学にしたい。非対称性は今日も続いており、優秀な学生が日本にどれでだけ来ているかという課題がある。

留学生政策は中央教育審議会等で何度も議論されている。しかし結局はODA予算を使っているため、アジア、途上国の留学生が対象となり、例えばイギリスなどからの留学生には使えない。従って、ODA予算も大事だが、その枠を超えた予算措置が必要である。

次に大学・大学院の閉鎖性については、入試の在り方、組織の閉鎖性、カリキュラムの国際的通用性がないという問題がある。カリキュラムの中身の改革が出来ていないと思う。この閉鎖性については、資料にもあるが、日本は留学したい国にはなっていない。日本に留学する際には大学を決める手続きが煩雑。日本に来てから大学の試験を受けなければならない。また研究生という正規の学生ではない準備生の形で受け入れ、研究生として1年くらい大学に通ってから、ようやく入試を受けることがとても多い。渡日前の留学決定が多くの大学

でなされていない。それを改善するため、渡日前に留学決定するためにできたものが日本留学試験である。これは知識ではなく、能力を問うもので、また日本語力を条件としていない。この試験は徐々に広がっているが、なかなか普及しない。また海外でも徐々に広がっているが、まだ実際の受験生は少ない。問題は試験はあっても、日本の大学が活用しておらず、もう一度、自大学の試験をしていることと、中国が入っていないこと。それぞれの大学が前向きにグローバル化に対応する必要がある。英語の授業システムも徐々に広がっているが、短期留学を中心としたものが多く、4年間大学にくることを想定しているものは少ない。日本の大学の学部に世界からどれだけ留学生が来るかが国際競争力にとって大事である。その問題の1つは単位互換システムがきちんとしていないこと。単位互換のためにはカリキュラムの国際コード化が必要。また同時にセメスター制にしないと、留学といっても語学留学になってしまう。そして、どうやって単位互換をするかは、なかなか難しい。UMAPの単位互換システムにユーザズガイドがあるが、活用している大学は非常に少ない。(UMAPの単位互換システムの紹介)UMAP方式を使うと国際的學生交流の拡大が容易になり、シンプルな仕組みのため日本の国際通用性の強化に役立つ。いろいろな大学が入っているが実際には使われていない問題があり、今後はそこにも手を打ちたい。

私の大学にはかなりの留学生が全世界から来ている。130名の定員のほかに70名程度の留学生がいて、奨学金も多く与えている。問題は、正規の留学生が少なく、短期の留学生が多いことである。4年間の正規の留学生が学部に来るようになって始めて、国際競争力を持つことになると思う。

(川勝主査)

高等教育の国際化は教育再生会議の1つの柱であり、留学生問題は議論するテーマである。ご意見をいただきたい。

(野依座長)

中嶋副主査から大学の努力の話があったが、留学生の生活環境はどうなっているか。

(中嶋副主査)

そこは1つ課題がある。今度新しい寮を作る。また図書館は24時間開いている。ただ、問題は、いわば街がないことである。やがて、ユニバーシティタウンを作りたいと考えている。

(野依座長)

これも社会総がかりでないと上手くいかない。地域の公共団体、地域の企業にも国際化の重要性を認識してもらい、社会総がかりでやるのが大事だと思う。

(小宮山委員)

中嶋副主査のお話にほとんど同感である。論点を明確にする上で、大学院の問題と学部の問題を明確に区別した方がいいと思う。各国のいろんな大学が国際化のための努力をしている。プロフェッサーの交換、ドクターコースの学生の交換をしているが、学部については単位の互換性などの問題があり難しい。10大学の連合でやろうかという話があったが、参加できない所が多く、実現出来なかった。それには単位の問題と生活環境の問題が大きかった。私は特に奨学金を中心に、国として取組むべきだと思う。最近留学生が減ったということだが、アメリカがビザを緩めるなどした影響があるのかもしれない。

大学院については、奨学金を出すことと、優秀な外国の先生、学生を取りに行くことがポイント。またJSPS(日本学術振興会)がリソースとなっているが、JSPSの委員会で選考するしくみになっている。このようなJSPSによって日本全体に基盤的に、均一にサポートする仕組みとは別に、大学ごとの競争を促しながら機関にお金をつけることも必要。また、アメリカのように、競争的資金に奨学金をつけることで個人の競争を促すのも大事。全体の予算を増やすだけではなく、機関の競争でやるもの、個人の競争でやるものといった形で競争原理を働かせながら奨学金を充実したらどうか。

学部の問題については一律にやらない方がいいと思う。

(小野委員)

留学生政策については、今後18歳人口が120万人で安定する現状を踏まえて、国策として優秀なアジア、特にインドの留学生を増やす必要がある。そのための条件整備が必要。国立大学は法人化されているが、大学の敷地に民間活用で宿舎を作って環境整備していくことも必要ではないか。また、カリキュラムを国際標準にあわせることが大学生の質の向上のため必要だと感じた。システムとして整備していくことが必要。社会総がかりで日本の大学の質を高めていくことが必要ではないか。あわせて、日本と外国の大学の共同大学院など、特に先進国の間での資格の交流がきちんと出来るようにするシステムを作る必要がある。

(中嶋副主査)

小野委員のご提言に関して、海外から学生を受け入れるために英語の授業を増やさないといけない。これはそんなに難しいことではないと思う。もう1つは学部に留学生を増やすこと。そのためには日本に来る前に、入学決定が受けられるようにしなければいけない。今はそういうシステムになっていないが、各大学が渡日前に判定するようにして欲しい。

(小宮山委員)

英語で教えるコースは東大でもやっている。多数のコースがあり、多くの外国人学生が学んでいる。

(中嶋副主査)

そういう取り組みを増やさないといけないと思う。

(品川委員)

中嶋副主査の意見に同感。日本の優秀な学生がオックスフォードや香港大学などの海外の大学で勉強しているが、とても残念。なんとか日本で勉強できるようにしなければならないと思う。そのことに関して、日本は留学しにくいという話がある。学部から留学できるような仕組みを作るべきだが、今あるシステムをきちんと整える必要がある。せっかく単位互換システムがあるのに、なぜ活用されないのか。そこをしっかりと分析し、なぜ活用されないのか、どうすればしっかりと活用されるのか、戦略的に動く必要がある。国際カリキュラムに則っていくのであれば、大学の質を高めることになり、大学卒業認定試験などを作る必要はないのかもしれない。また、日本留学試験もなぜ広まらないのか。海外でどのように国としてリクルーティングしているのか、情報はどのようなふうに出しているのか、留学システムのどこにどのような課題があるのか。きちんと原因を分析しない限り、新たなものを作っても同じことになってしまう。今あるものの問題点を分析し、それをどう戦略的に変えていくのかを考える必要がある。

(小野委員)

例えば、英語の授業をたくさんやっている大学は運営費交付金や私学助成が増えるような、インセンティブを与えるシステムを作るべきである。大学の教育面での工夫の活動を奨励する仕組みを作るべきである。

(小宮山委員)

よく分析して実行することは正しいと思う。教育院はそのためでもある。今

の問題をこの場だけで全て分析することは不可能。単位互換についての中嶋副主査の意見にはほぼ賛成であるが、それが進まない理由をきちんと分析することが必要。それについて、この場で全て議論しつくすことは無理であり、常に分析して、新しい政策に反映させていく機能を持つことが必要で、そのために教育院を提案している。

(門川委員)

A P U (立命館アジア太平洋大学) を視察し、その理念と実践に感銘を受けた。留学生が学生の半分で、かつ80ヶ国から学生が来ている。日本人の学生が国内で国際性を取得できる環境にあり、外国に留学するよりもA P Uに行った方がいいのではないかと思えるほどである。そこでは民間による奨学金も充実しており、世界各国から将来のリーダーになるような人間が来ている。日本の大学を国際化し、その中に多様な文化が導入され、そこで共に学ぶことは大事だし、国家政策としてやっていくものではないか。

(川勝主査)

国策としてという話があった。80年代は留学生が1万人であったが、それから20年で10倍の10万人になった。2025年に向けて、留学生100万人計画、大学生の4人に1人が外国人という、目標を立てたらいいと思う。なぜ海外から留学生が来ないのか。文部科学省が課す日本語試験の他に、外務省がやる試験や、経済産業省がやる試験があり、それぞれ違う形で違う目的でやっており、窓口が複数あるので一本化してはどうかという提案も出来るのではないか。また、A P Uについては、80ヶ国から留学生が来ているが、宿舎が同じ建築様式で大学の中にあり、留学生にとってよい環境である。80ヶ国というのは重要で、1つの国に偏ってはいけない。たくさんの国の人が日本で生活すると日本語を習得し、日本語が国際化していく。

環境整備、特に生活環境の整備は大事だが、予算についてはOECD比較で低い現状なので、例えば2025年にはGDP費1%にするという目標を立ててはどうか。これまでの議論を事務局で提言という形でまとめて欲しいと思う。議論だけで終わるのではなく、提言にして欲しい。留学生100万人、日本語試験の一体化、英語の教育は日本語を大事にしないことではないということ、国際化のためには1ヶ国ではなく数10ヶ国からくること、そのため予算はGDPの1%以上にすることを目標にする、ということ盛り込んで欲しい。事務局の方はこのことを重々踏まえて整理していただきたい。

(中嶋副主査)

渡日前の留学決定も是非入れて欲しい。

(野依座長)

外国人が日本に来て、疎外感を持たないようにしないといけない。そのためには事務方が国際化する必要がある。理化学研究所でも事務方の会議は英語でやっている。大学は事務方の果たす役割が大きいので事務方が国際化に耐えるように。

(小野委員)

学術振興会では大学の事務職員を海外に派遣することをやっている。

(中嶋副主査)

一次報告の英語のものはまだ出ていない。

(小宮山委員)

英語版は当然出来ると思っていた。

(品川委員)

欧米は、例えば英国ならブリティッシュ・カウンシルなどのように、留学の窓口となるような施設が海外にたくさんあり、情報を得やすいことがある。サービス精神もあってとても親切だ。一方、日本は海外の窓口情報があまりなく、対応も良くないと留学生からよく聞く。もちろん全部が全部そうだとは思わないけれども、やはり一人でも多くの優秀な学生を獲得するためには、在外の情報を厚くする必要があると思う。彼らがゆくゆくは日本を好きになって帰ってくれることが、また日本の国際化につながると考える。

(小宮山委員)

文部科学省等の英語のホームページは極めて弱い。学生が一番知りたい奨学金の情報のページが弱いと感じる。ここを強化するには、海外からの留学生にワーキンググループを作ってやらせたらいいと思う。

(川勝主査)

留学問題については以上とし、続いて学部教育の在り方に移る。まず、事務局より関連する資料を説明いただく。

事務局より、資料1「学部教育についての論点」、資料2「学部教育関連資料」

の説明

（義家委員）

上の層の大学について、国際競争力をはかることについては異論はない。しかし、一方で学生の質の低下が今問題である。経営が厳しい地方の私学などでは、何とかして学生を増やそうとしている状態であり、国際競争力を図るという点を考えず、ただ留学生を増やすとただでは大変なことになる。学部教育のレベルを議論する場合、高校との連結を考えないといけない。どのくらいの基礎学力を持って大学に入ってくるのかを考える必要がある。入試をどうするのか、大学生となるための基準学力をどう考えるかという前提があったうえで大学教育をしていく。一部の上位大学だけでなく、その他の多くの大学についても考えていく必要があるのではないか。

（小宮山委員）

学部の教育では基礎的な力をつけることが目標だということには皆さん賛成だと思う。それをどう実現するか。

提出資料を基に東京大学の取組み例を説明

理想の教養教育の追及について。大学で基礎、教養教育をやるときに、昔と同じ内容では、学生は面白くないから、勉強しない。基礎、教養を面白く教えるためには先端知とリンクすることが必要。ゲノムなどの先端知の話が教養教育まで下りてくれば、面白く、また基礎力もつく。東京大学では「学術俯瞰講義」を始めた。大きな知の体系を見せ、かつ最先端をとリンクさせた講義を行っている。こういう例ができれば、広がっていくのではないか。最先端が細分化、高度化しているなかで教養教育をどうするか。この問題は全世界で困っていること。ここを突破すれば、日本が教育で世界のトップに立てると思う。また、この講義内容については、社会が興味を持っているので、英語にしたい。いい日本のコンテンツを国が支援し、世界に発信できればいいと思う。

（小野委員）

学部教育を如何に充実させるか。社会一般では大学に入ってから勉強しないと言われている。大学生が勉強するような面白い教育、興味を持つ講義をしないといけない。また、それは高校も同じで、自ら興味を深めていけるような教科書にしないといけない。小学校から大学まで一貫して、学生のモチベーションを高めるための施策を実施することが必要。

（門川委員）

70年代から80年代に高校進学率が大幅に上がった時に入学者が多様化しているにも関わらず、高校の教育体制が変わることができず、結果荒れる学校ができてしまった。今、大学進学率が大幅に上がり、大学生の層が広がり、学力レベルが落ちたのは当然。大学まで行きたいという、高学歴志向が続く中で、入学してくる学生の変化に大学側が対応できていない。最先端の大学と共に多様な大学があり、学生にあわせた授業になっていない。せっかく大学に行く学生が4年間で学力をつけて、社会で役に立つ人間になって欲しいと思う。ただ大学の学歴を持つだけに終わらないようなカリキュラムや指導方法もを開発していただきたい。

(小宮山委員)

今の門川委員の話の具体策はITで補うべきだと思う。例えば、物理を選択していない工学部の学生や、生命を選択していない医学部の学生が入ってきて、困っているが、彼らに対して補習はしておらず、ITで自習させている。ツールはITを活用できる。

(品川委員)

ジャーナリストの立場から申し上げますと、大学・大学院については原理原則をはっきりさせていただきたいが、大学にまで細かく規定しなければいけないという現状は少し悲しい気がする。例えば、国策として留学生を100万人とするなら、そのために、単位互換制やビザの問題、宿舎をどうするかとか奨学金をどうするかなどの、法改正やら基本的な制度整備は必要だが、そこから先は大学人が各自で考えて欲しいと思う。大学ぐらいは自分の大学の経営を考えて欲しい。大学についてまで、この教育再生会議で細かく言うことはすごく残念である。目先の経営も大事だが、真の意味で今問われているのは大学人としての哲学ではないか。

学習障害やADHD、アスペルガー症候群等がある子供たちの学ぶ機会を保障するシステムが海外では整っており、日本でもそのような制度を整えて初めて、大学の質の保証と言えるのではないか。ディスレクシアのある優秀な学生は日本の大学ではなかなか学べない。また、情報の発信はとても大事で、優秀な学生を入れるための大学側の情報の発信が弱くないか。語学は英語、中国語だけでなく、アラビア語、スペイン語なども入れるなど、真の意味で世界に目を向けた、開かれたものにして欲しい。

大学生の質のことを言うのであれば、そういう学生を送り出してきた高校、さらにはその前の中学のこともあわせて考えていかなければならないと思う。ただ卒業させればいいのか。それがその子どもの将来を見据えた指導なのか。

その子の生きるスキルの獲得につながっているのか。中身のない中学卒業資格、高校卒業資格で本当にいいのか。俯瞰して考えていく必要があるのではないか。

(川勝主査)

高卒と大学生の質の問題、教員の質の保証、9月入学について論点を明確にして発言をお願いしたい。

(中嶋副主査)

大学は最高学府と言われているが、それはまぶしすぎる表現。日本には大学が多すぎると思う。質の確保には淘汰、統合の推進が必要であり、現状では学生がかわいそうである。また学力を担保するためには、各大学が評定平均値(GPA)をきちんと出し、学生が入学したあとの成績のチェックをする必要がある。

(海老名委員)

748も大学があることに驚いている。大学がこれほどたくさんあり、みんな大学生になるが、ただ学生になって、勉強せずに籍だけおいて、実際は働いている学生も多い。大学を出ても教養も学力もない。一流大学を出ても漢字が書けない子供もいる。基礎学力がない学生を窓口を広くして受け入れ、卒業させても何の意味もない。もっと窓口を狭くしてもいいのではないか。

(野依座長)

生徒の質については、初等中等をしっかりとしないといけない。また、経済的理由で学生が勉強に専念できず、アルバイトをしなければならないということもあるのではないか。高等教育における家計の負担が日本は大きいと思うので、高等教育に対する公的財政負担を増やしていただきたい。

(小宮山委員)

大学が多すぎることについては、確かに問題はあると思うが、アメリカには短期大学も含めると4000も大学があり、日本が多すぎるのかどうかはわからない。また、日本の大学は世界のトップランクに結構入っており、予算をかけていない割には頑張っている、善戦していると思う。確かに近年どんどん大学を作りすぎたことは問題であるので、そこを何とかすることと、前回の第3分科会でも話したが、寄付税制の充実といったトータルの財政の議論が必要。

(野依座長)

善戦していると捉えると、現状でいいとなってしまう、それでは困る。

(川勝主査)

前回出た高校卒業認定の議論が止まっている。全体としては高校卒業程度認定試験合格者には高校卒業の資格を与えるという流れではなかったか。それと同時に学力をどう保証するかについてはまだ議論ができていない。そこを踏まえないと大学生の質の保証の議論は深められないと思う。高校卒業認定とあわせて議論しないと結論が出ないのではないか。今回いろんなご意見があったが、高校卒業認定とあわせて提言できるような資料を作成していただきたい。今日の議論を整理してまた議論していきたい。

(山谷総理大臣補佐官)

本日は朝早くからのご議論に感謝。財政、卒業認定、質の問題について本日も含め何回かご議論いただいている。これまでの議論を整理し、中間まとめのようなものを作って、それをたたき台とする方が議論としてやりやすいか。

(一同承知)

それでは、そのように整理させていただく。

(池田座長代理)

都市機能の中に留学生を受け入れる体制が十分整っていない現状がある。都市機能において人を育てるという要素は非常に重要であり、留学生に評価される都市でなければならない。以前、そうした都市づくりを推進するために大学側からも要請していこうという話があったが実現できていない。教育という面からも大学を組み入れたまちづくり、そうした都市のあるべき姿をもっと強く提言していくべきだと思う。それが、「社会総がかり」の提言の1つの要素にもつながってくると思う。

事務局よりプロジェクトXの検討状況の説明

(川勝主査)

プロジェクトXのまとめのペーパーはいつ出るのか。

(事務局)

近々にまとめていきたい。

(小野委員)

手続きとして第3分科会できちんと議論した上で総会にかけべきだと思う。

(川勝主査)

ペーパーはほぼ出来ていると思うが、それを野依座長、中嶋副主査にまとめていただき、それを各委員に送付して、ご意見を賜り、それを踏まえて野依座長に一任し、総会で報告するか。

(小野委員)

第3分科会の中の検討チームであるので、第3分科会できちんと議論することが必要と思う。

(事務局)

総会の際にはそれぞれの分科会の審議の状況を説明し、それをもとに今後、まとめていくことになる。その中でプロジェクトXとしても議論の状況を報告することになる。

(中嶋副主査)

総会の後、第3分科会を開催できないか。そこで議論して次の総会にかけて、第二次報告に入れてはどうか。

(事務局)

プロジェクトXについては、第二次報告を目指して議論をし、まとめに入っている段階。できれば今週中にまとめられればと思う。第1分科会、第2分科会については総会では今までの議論の状況を報告するが、プロジェクトXもそのように議論の状況を報告したい。プロジェクトXを検討する第3分科会を開くことで調整したい。

(中嶋副主査)

総会の後に引き続き、第3分科会を開かないと日程的に厳しい。

(事務局)

そのような方向で日程調整をしたい。

(小宮山委員)

教育院構想をどうするかについて私は考えている。教育院という形でトータルなコンセプトを出すことが重要と考えている。教育院構想の部分的な採用で

はなく、トータルな仕組みとして提案したい。そのために、例えばプロジェクトK（Kは教育院の意）としてやりたいと考えている。

（中嶋副主査）

教育院については、委員のほとんど全員が賛成。プロジェクトXについては最後の調整に入っている。

（小宮山委員）

しかし、バラバラに取り入れられても意味がない。必要ならば、ワーキンググループを作って検討したいと思う。

（事務局）

小宮山委員からはワーキンググループを作り具体的に検討したいという提案をいただいている。

（川勝主査）

プロジェクトK（仮称）という作業部会を設けることはよろしいか。

（異論なし）

プロジェクトXに関しては第3分科会でもう1度議論したうえで、報告に盛り込む。また、教育院構想については作業部会を設ける。こういうことでよろしいか。

（小宮山委員）

プロジェクトKについては、委員の中の興味がある人に参加していただければいいと思う。

（川勝主査）

本日の第3分科会はこれで閉会とする。